

中小企業景気動向調査レポート (調査期間:平成30年12月3日～7日)

(平成30年10月～12月実績、平成31年1～3月予想)

平成31年1月発行
西尾信用金庫
企業支援部

回答企業数

製造業	サービス業	卸売業	建設業	小売業	不動産業	合計
261	149	57	86	70	40	663

<全体の景況>

当期業況判断D.I.

	製造業	サービス業	卸売業	建設業	小売業	不動産業	全体
30/9	24.5	8.4	-1.8	10.8	-9.4	5.1	6.1
30/12	23.3	4.7	7.1	16.3	-5.9	2.5	12.5
31/3予想	22.4	11.4	-1.8	18.6	-2.9	10.0	14.0

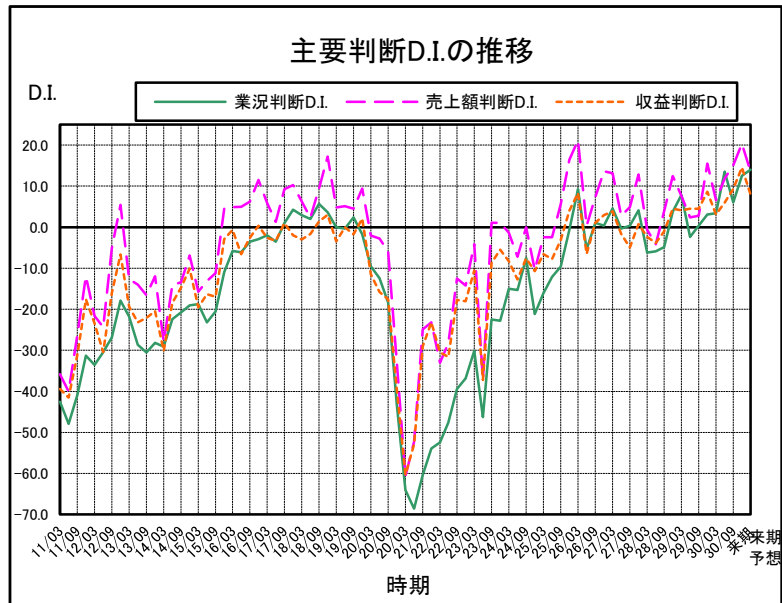
当期売上額判断D.I.

	製造業	サービス業	卸売業	建設業	小売業	不動産業	全体
30/9	21.9	34.8	8.9	19.3	-10.9	5.0	15.1
30/12	33.2	23.1	5.4	17.4	2.9	-7.5	20.3
31/3予想	21.2	23.1	-5.4	14.0	0.0	7.5	13.6

当期収益判断D.I.

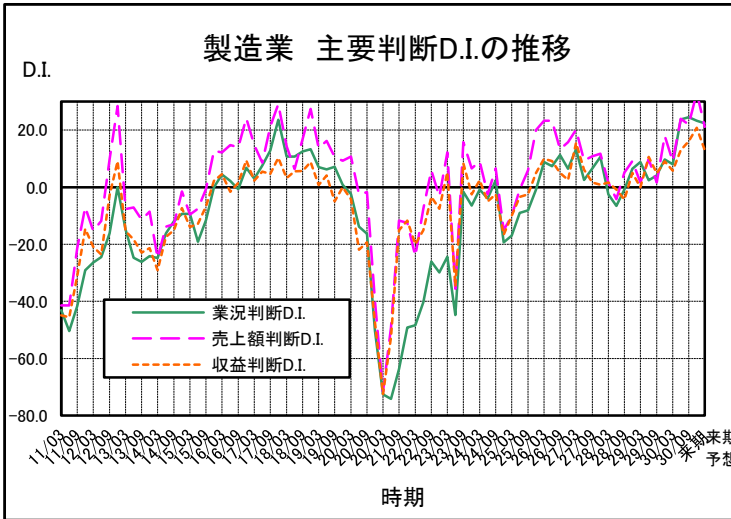
	製造業	サービス業	卸売業	建設業	小売業	不動産業	全体
30/9	16.1	30.4	3.6	6.0	-10.9	5.0	9.4
30/12	20.9	23.1	16.1	7.1	1.5	5.0	14.6
31/3予想	12.9	23.1	-3.6	5.8	-1.5	2.5	7.9

平成30年12月期の当期業況判断D.I.は12.5(前期比+6.4)、当期売上額判断D.I.は20.3(同+5.2)、当期収益判断D.I.は14.6(同+5.2)と景況感、業況ともに改善した。来期については、業況判断D.I.は14.0(当期比+1.5)と景況感は引き続き改善が予想されるものの、売上額判断D.I.は13.6(同-6.7)、収益判断D.I.は7.9(同-6.7)と業況は低下が予想される。



*判断D.I.は各質問事項で「増加」(上昇)したとする企業が全体に占める構成比と、「減少」(下降)したとする企業構成比を引いて求めている。

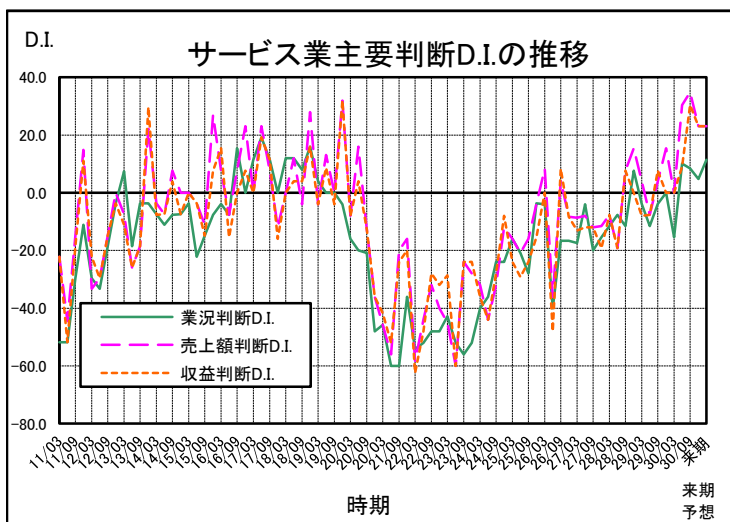
< 業種別 >



製造業	業況判断D.I.	売上額判断D.I.	収益判断D.I.
30/9	24.5	21.9	16.1
30/12	23.3	33.2	20.9
31/3予想	22.4	21.2	12.9

< 製造業 >

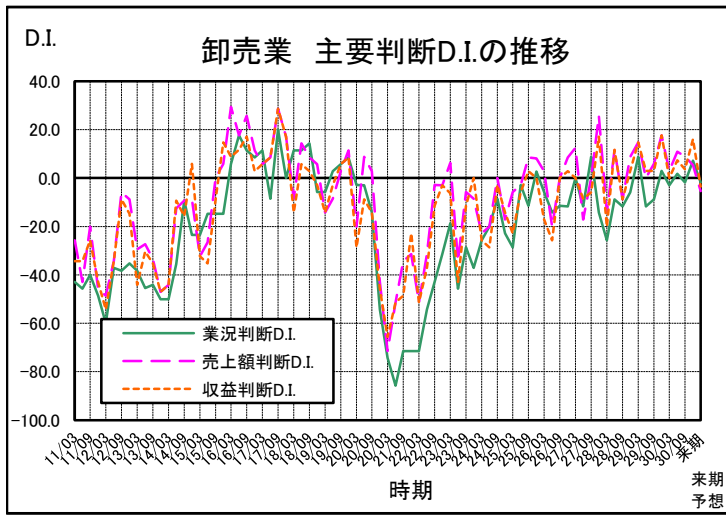
当期業況判断D. I. は23.3(前期比-1.2)と景況感はやや低下したものの、当期売上額判断D. I. は33.2(同+11.3)、当期収益判断D. I. は20.9(同+4.8)と業況は改善した。来期についても、業況判断D. I. は22.4(当期比-0.9)と横ばいが予想されるが、売上額判断D. I. は21.2(同-12.0)、収益判断D. I. は12.9(同-8.0)と大幅低下が予想される。また、人手不足D. I. は▲22.7(同+2.2)と引き続き人手不足が深刻である。経営上の問題点としては“人手不足”を挙げる企業が最も多く33.8%、次いで、“同業者間の競争の激化”を挙げる企業が30.0%そして“売上の停滞・減少”、“原材料高”を挙げる企業が20.8%である。



サービス業	業況判断D.I.	売上額判断D.I.	収益判断D.I.
30/9	8.4	34.8	30.4
30/12	4.7	23.1	23.1
31/3予想	11.4	23.1	23.1

< サービス業 >

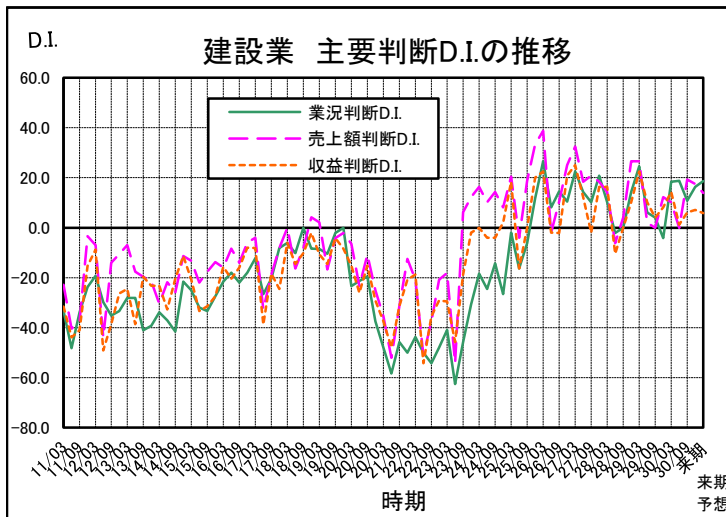
当期業況判断D. I. は4.7(前期比-3.7)、当期売上額判断D. I. は23.1(同-11.7)、当期収益判断D. I. は23.1(同-7.3)と業況、景況感ともに低下した。来期については、業況判断D. I. は11.4(当期比+6.7)と改善が予想される。そして、売上額判断D. I. は23.1(同±0.0)、収益判断D. I. は23.1(同±0.0)と横ばいが予想される。また、人手不足D. I. は▲50.0(同-9.1)と全業種の中で最も低い。経営上の問題点としては“人手不足”を挙げる企業が最も多く34.5%、次いで“同業者間の競争の激化”を挙げる企業が33.1%である。



卸売業	業況判断 D.I.	売上額 判断D.I.	収益判断 D.I.
30/9	-1.8	8.9	3.6
30/12	7.1	5.4	16.1
31/3予想	-1.8	-5.4	-3.6

<卸売業>

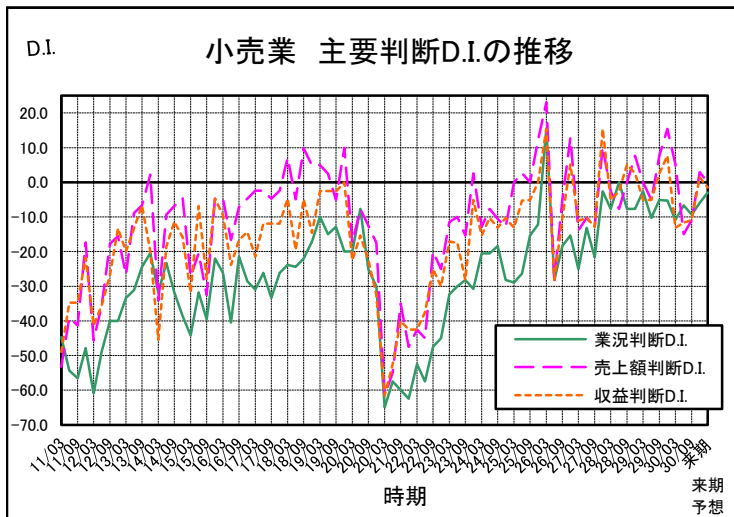
当期業況判断D. I. は7.1(前期比+8.9)と景況感は改善した。当期売上額判断D. I. は5.4(同-3.5)と低下したものの、当期収益判断D. I. は16.1(同+12.5)と大幅改善した。来期については、業況判断D. I. は▲1.8(当期比-8.9)、売上額判断D. I. は▲5.4(同-10.8)、収益判断D. I. は▲3.6(同-19.7)と大幅低下が予想される。



建設業	業況判断 D.I.	売上額 判断D.I.	収益判断 D.I.
30/9	10.8	19.3	6.0
30/12	16.3	17.4	7.1
31/3予想	18.6	14.0	5.8

<建設業>

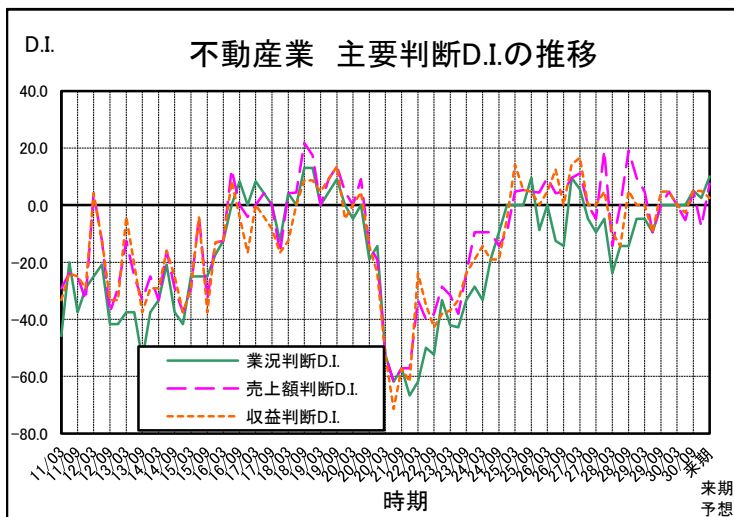
当期業況判断D.I.は16.3(前期比+5.5)と景況感は改善したものの、業況については当期売上額判断D.I.は17.4(同-1.9)、当期収益判断D.I.は7.1(同-1.1)とやや低下した。来期についても、業況判断D.I.は18.6(当期比+2.3)改善が予想される。しかし売上額判断D.I.は14.0(同-3.4)、収益判断D.I.は5.8(同-1.3)とやや低下が予想される。また、人手不足D.I.は▲35.3(同-3.6)と更に低下した。当面の重点経営施策として“販路を広げる”を挙げる企業が40.7%、“経費を節減する”を挙げる企業が39.5%、“人材を確保する”を挙げる企業が36.0%であった。



小売業	業況判断 D.I.	売上額 判断D.I.	収益判断 D.I.
30/9	-9.4	-10.9	-10.9
30/12	-5.9	2.9	1.5
31/3予想	-2.9	0.0	-1.5

<小売業>

当期業況判断D.I.は▲5.9(前期比+3.5)、当期売上額判断D.I.は2.9(同+13.8)、当期収益判断D.I.は1.5(同+12.4)と景況感、業況ともに改善した。来期は業況判断D.I.は▲2.9(当期比+3.0)と景況感は改善が予想されるものの、売上額判断D.I.は0.0(同-2.9)、収益判断D.I.は▲1.5(同-3.0)と業況は低下が予想される。



不動産業	業況判断 D.I.	売上額 判断D.I.	収益判断 D.I.
30/9	5.1	5.0	5.0
30/12	2.5	-7.5	5.0
31/3予想	10.0	7.5	2.5

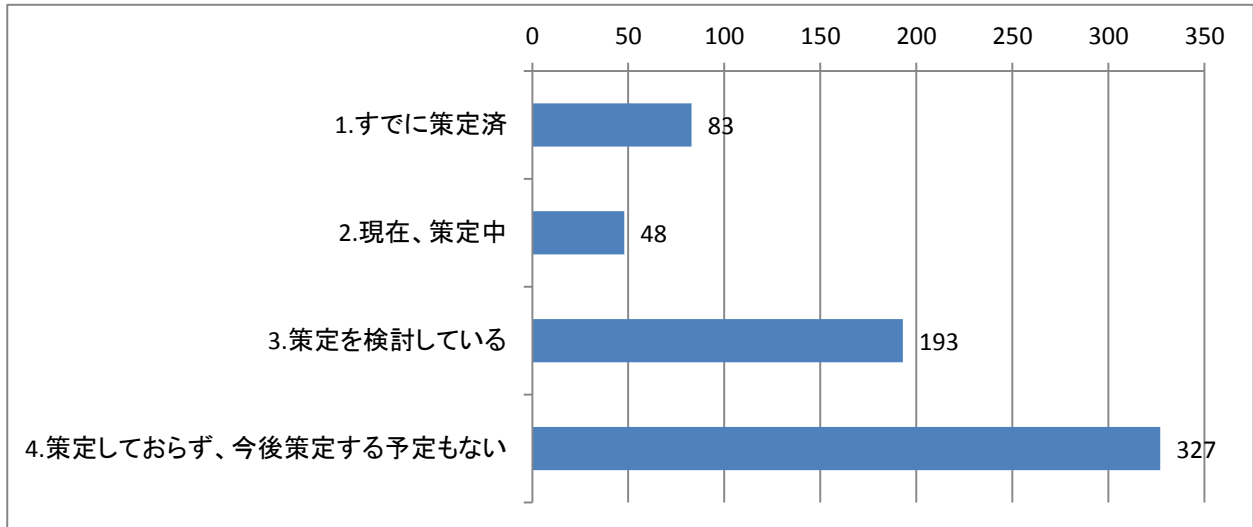
<不動産業>

当期業況判断D.I.は2.5(前期比-2.6)、当期売上額判断D.I.は▲7.5(同-12.5)と低下したものの、当期収益判断D.I.は5.0(同±0.0)と横ばいであった。来期は業況判断D.I.は10.0(当期比+7.5)、売上額判断D.I.は7.5(同+15.0)、と改善が予想されるものの、収益判断D.I.は2.5(同-2.5)と低下が予想される結果となった。

【追加質問(BCP(事業継続計画) について)】

問1. 災害や事故などで被害を受けた際にも貴社の事業活動を継続させるための計画(BCP)を策定していますか。下記の1~4の中から該当するものに○を付けて、お答え下さい。

- 1. すでに策定済
- 2. 現在、策定中
- 3. 策定を検討している
- 4. 策定しておらず、今後策定する予定もない

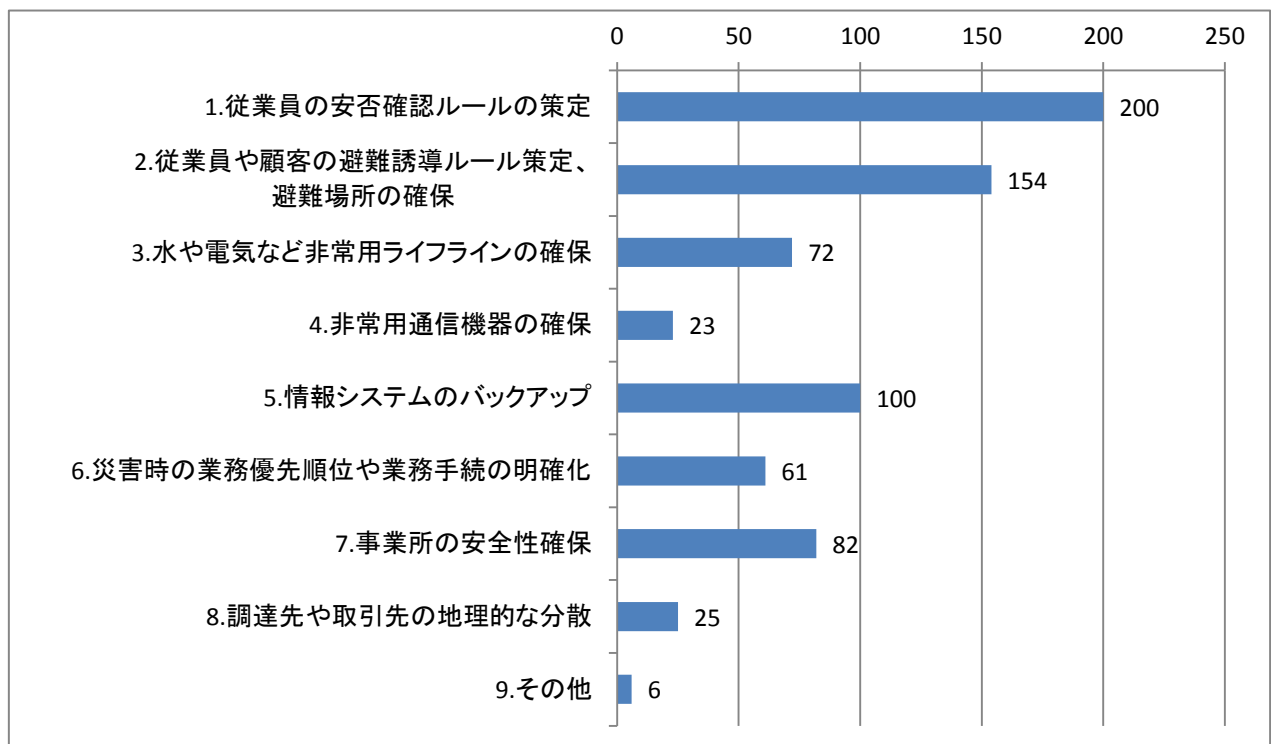


<BCP策定状況>

BCP策定状況については「4. 策定しておらず、今後策定する予定もない」が最も多く327社、次いで「3. 策定を検討している」が193社であった。そして、「1. すでに策定済」が83社、「2. 現在、策定中」が48社であった。

問2. BCP(事業継続計画)を「すでに策定済」、「現在、策定中」、「策定を検討している」方にお聞きします。貴社のBCPとして、どのようなことを実施あるいは検討していますか。下記の1～9の中から該当するものに○を付けて、お答え下さい。(複数回答可)

1. 従業員の安否確認ルールの策定
2. 従業員や顧客の避難誘導ルール策定、避難場所の確保
3. 水や電気など非常用ライフラインの確保
4. 非常用通信機器の確保
5. 情報システムのバックアップ
6. 災害時の業務優先順位や業務手続の明確化
7. 事業所の安全性確保(建物の耐震補強、設備の転倒・落下対策など)
8. 調達先や取引先の地理的な分散
9. その他

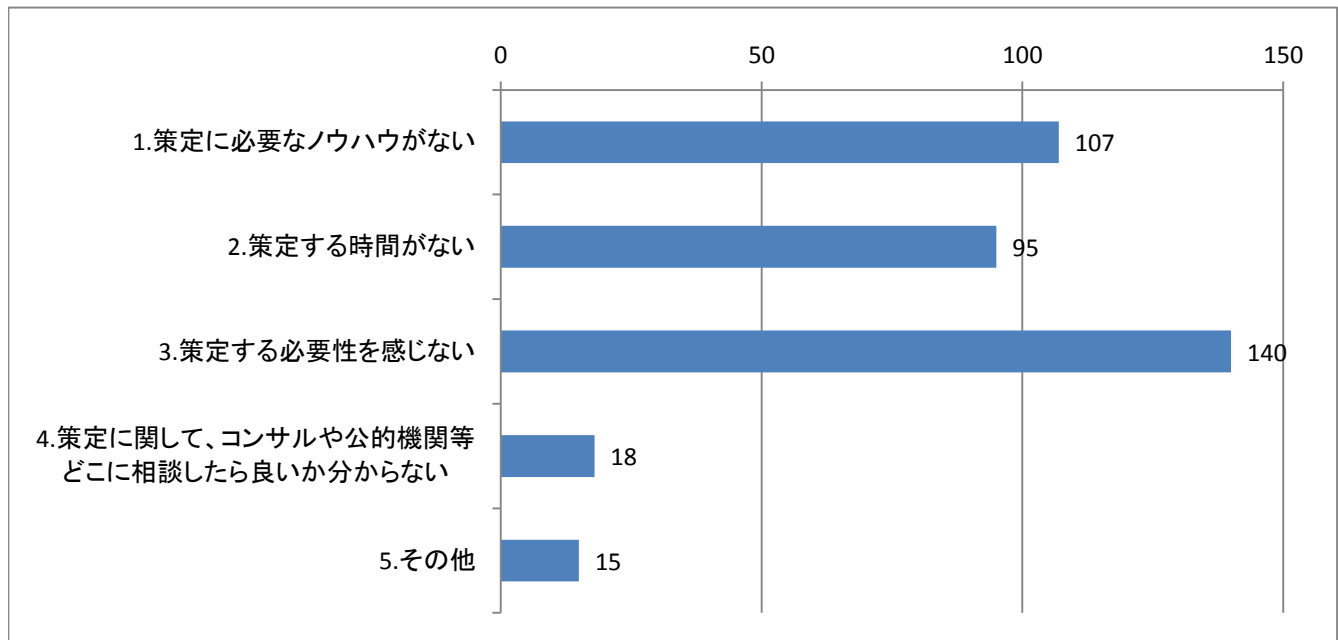


<BCPとして実行・検討している内容>

BCPとして実行・検討している内容については「1.従業員の安否確認ルールの策定」が最も多く200社、次いで「2.従業員や顧客の避難誘導ルール策定、避難場所の確保」が154社であった。そして、「5.情報システムのバックアップ」が100社であった。

問3. BCP(事業継続計画)を「策定しておらず、今後策定する予定もない」方にお聞きします。貴社がBCPを策定しない理由は何ですか。下記の1~5の中から該当するものに○を付けて、お答え下さい。(複数回答可)

1. 策定に必要なノウハウがない
2. 策定する時間がない
3. 策定する必要性を感じない
4. 策定に関して、コンサルや公的機関等どこに相談したら良いか分からない
5. その他

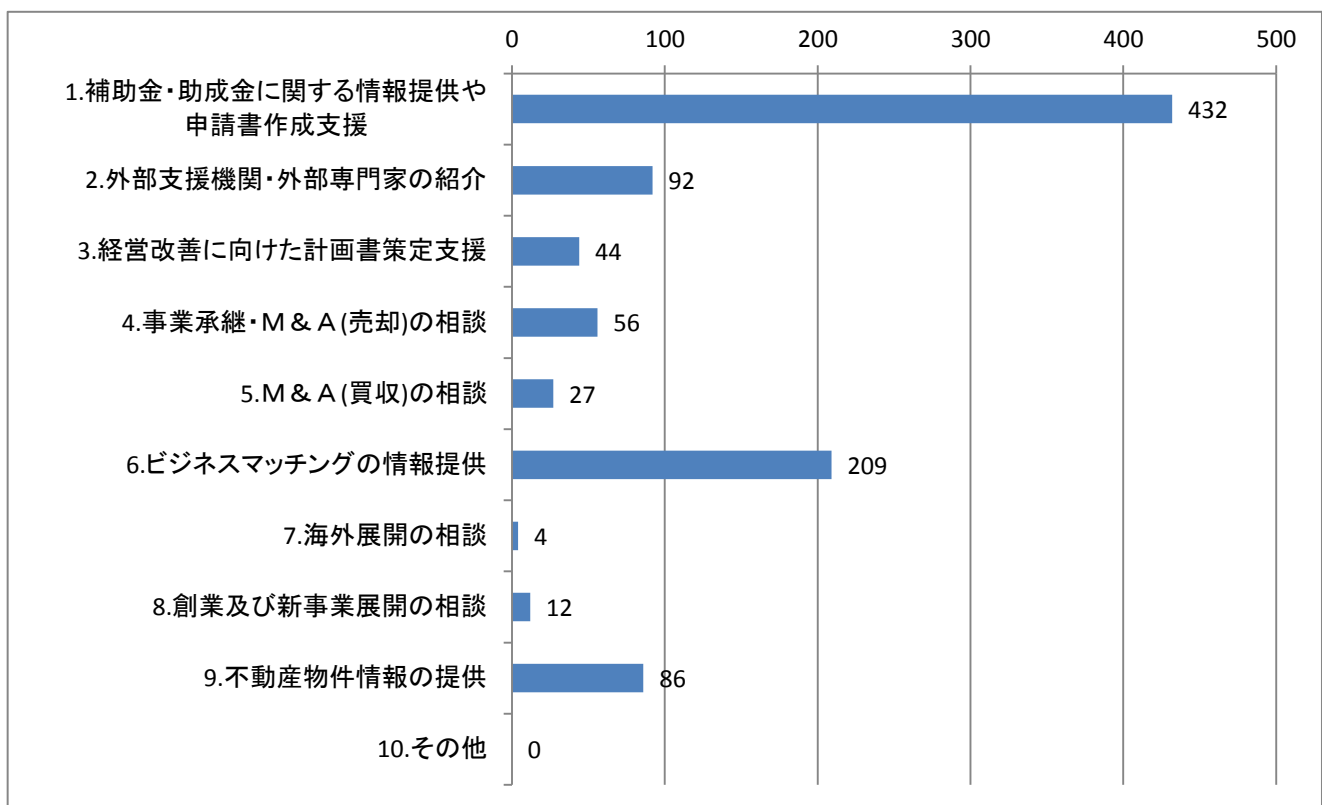


<BCPを策定しない理由>

BCPを策定しない理由については「3.策定する必要性を感じない」が最も多く140社、次いで「1.策定に必要なノウハウがない」が107社であった。そして、「2.策定する時間がない」が95社、「4.策定に関して、コンサルや公的機関等どこに相談したら良いか分からない」が18社であった。

問4. 当金庫では、お客様のニーズに合わせたサービスを提供し、経営課題解決のサポートに努めております。貴社の希望する支援について、下記の1～10の中から該当するものに○を付けて、お答え下さい。（複数回答可）

- | | |
|----------------------------|--------------------|
| 1. 補助金・助成金に関する情報提供や申請書作成支援 | |
| 2. 外部支援機関・外部専門家の紹介 | 3. 経営改善に向けた計画書策定支援 |
| 4. 事業承継・M&A(売却)の相談 | 5. M&A(買収)の相談 |
| 6. ビジネスマッチングの情報提供 | 7. 海外展開の相談 |
| 8. 創業及び新事業展開の相談 | 9. 不動産物件情報の提供 |
| 10. その他(具体的にご記入下さい。 :) | |



<希望する支援>

当金庫に対してご希望いただいている支援内容については「1. 補助金・助成金に関する情報提供や申請書作成支援」が最も多く432社、次いで「6. ビジネスマッチングの情報提供」が209社であった。そして、「2. 外部支援機関・外部専門家の紹介」が92社、「9. 不動産物件情報の提供」が86社であった。